

「原子力人材育成関係者協議会」第2回協議会 議事要旨（公開用）

1. 日時：平成19年11月19日（月）14：00～16：00

2. 場所：経済産業省 第4特別会議室

3. 出席者：別添参照

4. 議題：

(1) 「産学人材育成パートナーシップ」第1回全体会議の報告

(2) 基盤技術分野の研究者の評価に関する課題

(3) 奨学金に関する課題

(4) 人材育成に関する国際対応

(5) 人材育成の中長期ロードマップやビジョンの作成（進捗報告）

(6) 原子力分野の人材需給及び就職状況等に係る定量分析（進捗報告）

5. 議事：

各議題について担当委員又は提案委員より説明。

委員からの主な意見は以下のとおり。

(1) 「産学人材育成パートナーシップ」第1回全体会議の報告

(担当委員からの報告のみで、委員からの意見は特になし。)

(2) 基盤技術分野の研究者の評価に関する課題

○検討に当たっては、具体的な施策のイメージを持って検討していくべき。

○研究者を評価する物差しを提示することが重要。産業界との協力や国の施策への貢献などが評価されることを目指す。

○大学で行われている研究者評価の実態については、大学からの情報収集が難しいかもしれない。大学が受けている外部評価に関する資料等を含め、可能な限り情報収集する方針で進めるべき。

○大学では、学生に人気がない分野は消滅する傾向がある。

○学生の人気によって研究分野の存続が左右されるのは問題。

○研究者が具体的にどのようなテーマに取り組んでいるかを調査したらどうか。

○当該課題に関する調査は、最終的には、ロードマップの一部として位置付けられる方向で考えるべき。

○まとめ方はこれから検討していく。ロードマップに入れるかどうかは検討を進めながら考えていく。

○大学には、研究と教育の2つの機能があるので、それらを分けて調査すべき。

○研究分野が継承されない原因の究明と、その対策に重点を置いて検討すること。

(本課題は、協議会で取上げることが確認され、飯井委員を作業会の主査として、検討を進めていただくことが了承された。)

(3) 奨学金に関する課題

- JAEAや自治体から大学に勉強に行くときに、経済的な支援が必要となる場合がある。
- 小さな企業で勤務している原子力分野の人材も支援の範囲に入れるべきではないか。
- 奨学金だけではなく、幅広く検討して欲しい。例えば、旅費が不足しているため、大学外の施設を利用したくてもできないケースもある。現在の原子力人材育成プログラムの次のプログラムにつながるようにしなければならない。
- 原子力分野だけを対象とした奨学金は支援策としてはあり得ない。民間からの資金であればあり得るが、今ある仕組みを原子力分野の人材が活用できるようにすることが重要ではないか。
- 大学の個性化の中で、税金を使うのではなく、企業の寄付を募る形であれば、特定分野の奨学金もあり得る。大学の一層の努力が必要。
- 大学が重点化を進めるためには、結局重要なのは入学を希望する学生の数。原子力分野に学生が集まらなると大学としても、原子力分野を重点化することはあり得ない。まず、どのようにして学生を集めるかということが重要。
- 奨学金だけではなくもっと幅広く検討していくことと、原子力分野に人が集まるための方策を考えること、の2点が重要。検討会のタイトルも含めて修正しながら引き続き検討してもらおうということをお願いしたい。

(本課題は、協議会で取上げることが確認され、飯井委員を作業会の主査として、検討を進めていただくことが了承された。)

(4) 人材育成に関する国際対応

- 対アジア支援は是非進めるべき。ニーズは分かっているが、戦略をどう作るかが問題。早期に、グローバルな視点から戦略を考えるべきではないか。
- 日本の原子力分野の人材育成は良いが、アジアの国における人材育成は別の場で検討すべきではないか。日本への留学生の奨学金の議論など、日本の中でアジアの人材を活かす視点はこの場で議論できると思うが。
- 奨学金は日本人には出す必要はなく、留学生に対して出すべきだと思う。
- この検討会において目指す目標を整理した方がよい。育成すべき人材像も具体的に示すべきではないか。
- 原子力の潜在的な市場であるアジアの人材を育て、それが日本にどう裨益する仕組みを作るのか、どのようにブーメランのように日本に帰ってくるのか、という視点での議論が重要。
- 具体的に実施すべきことをイメージしながら議論すべき。
- 高専機構でも、研究者レベルの人材も含め、国際的に活躍できる人材の育成に取り組んでいく。
- もう少し軸足を明確にし、大学の生き残りの観点など、対象を絞り込んで検討し、改めて検討結果を提示していただきたい。

(本課題は、協議会で取上げることが確認され、杉本委員を作業会の主査として、検討を進めていただくことが了承された。)

(5) 人材育成の中長期ロードマップやビジョンの作成（進捗報告）

- ロードマップに関するアンケートについて、アンケートの回答様式の回答欄を大きくする等の工夫をして、多くの記述を促すようにする方がよい。
- ロードマップ検討会では、今後協議会の議論を発展させるための材料を、年度末を目処に提供することを考えている。

(6) 原子力分野の人材需給及び就職状況等に係る定量的分析（進捗報告）

- 原子力関係学科からの原子力関係への就職の比率は40%というのは安心できる数字。もっと深刻化かと考えていた。
- 企業から大学に教員として供給されている人材の数については、定量的分析の検討会ではスコープからはずれているため、人材マップの検討に当たって対象に含めることができるのではないか。
- 定量的分析検討会における調査結果を、ロードマップ検討会に反映してほしい。本協議会の成果は最終的にはロードマップ検討会の結果に集約される。

(7) その他

- 次回は原子力安全・保安院からの報告を中心に議論する予定。

(以上)

(別紙)

「原子力人材育関係者協議会」委員名簿

(敬称略：区分毎 50 音順)

(1) 座 長

服部 拓也 (社) 日本原子力産業協会 理事長

(2) 学識経験者 (原子力学会及び高専関係者を含む。)

<大学>

工藤 和彦 九州大学 高等教育開発推進センター 特任教授

小林 英男 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 教授

班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授

森山 裕丈 京都大学 大学院 工学研究科 原子核工学専攻 教授

<学会>

飯井 俊行 (社) 日本原子力学会 教育委員会委員

(福井大学大学院工学研究科

原子力・エネルギー安全工学専攻 教授)

<高等専門学校>

小田 公彦 (独) 国立高等専門学校機構 理事

(3) 電気事業者

工藤 健二 東京電力(株) 執行役員 原子力・立地業務部長

辻倉 米蔵 関西電力(株) 常務執行役員

(4) 原子力関連メーカー

河原 暲 (株) 日立製作所 電力グループ 技師長

鈴木 成光 三菱重工業(株) 原子力事業本部

原子力技術センター 原子力技術部長

前川 治 (株) 東芝 電力システム社 原子力技師長

(5) 国 (文部科学省、経済産業省、内閣府)

新井 憲一 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課 企画官

坂口昭一郎 文部科学省 高等教育局 専門教育課 企画官

黒木 慎一 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 付
参事官 (原子力担当)

高橋 泰三 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課長

山田 知穂 経済産業省 原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課長

山野 智寛 文部科学省 研究開発局 原子力計画課長

(6) 研究機関、その他団体

杉本 純 (独) 日本原子力研究開発機構 原子力研修センター長

八束 浩 (社) 日本原子力産業協会 常務理事

(7) 事務局

(社) 日本原子力産業協会 政策本部

担当役 三浦 研造

リーダー 山本 晋児

担当者 石井 明子、富野 克彦

※第2回会合の欠席委員は坂口委員。

黒木委員及び山田委員は代理出席 (それぞれ西田代理、吉野代理)。

(以上)